2012 (平成24) 年度予算について

学校法人 桃山学院理 事長 坪井 清

2012(平成24)年度学校法人桃山学院の予算は、予算会議の議を経て、2012年3月27日(火)開催の理事会、評議員会で承認され成立いたしましたので、ここに予算の概要と予算書類の公開を以下のとおり行ないます。

■ 主 な 事 業 予 算 の 概 要

[キャンパス整備]

(1) 昭和町キャンパス整備

中学校・高等学校のある昭和町キャンパスにおいて、同キャンパス整備事業計画に基づき、2ヵ年計画の2年目にあたる2012年度は、前年度の第一体育館の改修に続いて部室棟新築にともなう費用を計上し、キャンパスの整備事業を推進します。

(2) 和泉キャンパス施設設備中長期改修計画

移転後17年目をむかえる和泉キャンパスにおいて、既存施設設備の改修計画を中長期的な視点から立案するための調査委託費を計上します。

[危機管理体制の整備・強化]

(1) 災害発生時に対する対策の整備・強化

法改正にともない、消防・防災計画の見直しを行うとともに、災害発生を想定して、当該時に必要とされる備蓄品・装備品の購入費用を計上します。

(2) 「危機管理対策資金引当資産」の新設

生活支援・就学支援等に対する資金的対応のため、「危機管理対策資金引当資産」を新設し当該資産への繰り入れ(3億円)を行うことにより、災害対策を含めた危機管理体制の整備・強化をはかります。

[教学条件の整備・充実]

(1) 情報インフラ整備

2011年度に更新した学内情報ネットワークシステム(SAINTV)の安定運用をはかります。この新システムは機能の充実だけでなく、コストパフォーマンスに優れたもので、この安定運用を行なうことにより、学内情報流通の一層の効率化・学生サービスの一層の向上をはかるとともに、経費節減につとめます。また、教室の視聴覚機器を更新して教学条件の向上につとめるとともに、事務シ

ステムについてもクライアントパソコンやレーザープリンタの更新等により事 務の効率化につとめます。

なお、高等学校においても、図書館システムの更新を行なうとともに、教室設置のパソコンを年次計画で更新し、情報システムの強化をはかります。

(2) 国際交流の推進

「世界の市民」の育成をめざし、国際交流のさらなる推進・充実のため、交換留学における受入・派遣留学生への支援強化、世界留学フェアへの参加など国際 交流充実のための諸取り組みを行います。

(3) 就業力育成支援事業

本学経営学部の「実践教育による「社会人力」育成プログラム」の運営費を計上します。

(4) 大学同窓会記念事業

学院創立125・大学開学50周年記念事業寄付金としていただいた大学同窓会よりの機関寄付金を財源に、「桃山学院大学同窓会周年事業寄付金取扱要領」に基づく事業費を計上します。ここでは、「入学前教育プロジェクト」、「資格取得推進」、「海外インターンシップ」等の事業を実施します。

[学生生活支援の充実]

(1) 就職支援

キャリアセンターにおいて、1年次生よりの適正検査実施や、各種セミナーおよび就職合宿の実施(年4回開催)などを通して、就業意欲の高揚をはかるなど就職支援体制の強化充実をめざします。それに加え保護者対象説明会を実施することにより、キャリア教育の重要性や採用状況・就職活動についての理解や認識を深めてもらうことにつとめます。

(2) 入学試験成績優秀者対象奨学金

入学試験成績優秀者対象奨学金制度を一般入試の全制度(前期A日程、前期B日程、前期C方式、後期日程、後期C方式)に適用し、経済支援策の充実と優秀な人材の確保につとめ、学内の活性化をはかります。

(3) キャンパスコミュニティー形成支援

学生生活において、仲間作りを行なったりキャンパス滞留時間を増やすことにより、帰属意識の醸成を促進するとともに学生の孤立化を防ぎ、またキャリア形成の一助とするため、昨年度に引き続き「農業体験」、「ひとり暮らしの料理教室」、「プロジェクトアドベェンチャー」等種々のプログラムを実施します。

[スポーツ振興]

(1) 特別スポーツ強化

社会から注目度の高い複数のチームスポーツ種目(サッカー・アメリカンフットボール)を、常に全国大会レベルで競技し得ることを目標に特別に強化し、その活躍を通して学生諸君の本学への帰属意識の向上をはかります。また広く社会に本学の活気ある姿をアピールします。

[命の教育]

(1) AED普及による「命の教育授業」への取り組み

昭和町キャンパスの中学校および高等学校において、AED装置を取り入れた「命の教育・心肺蘇生法の授業」を積極的に推進します。

[地域づくりの推進]

(1) 地域貢献・連携の強化

本学が南大阪を中心とした地域づくりに関して、「南大阪再生プロジェクト」における学生を中心とするボランティア活動や和泉市との共催による「ふれあいニュースポーツ」といったスポーツ等の活動を通して、地域貢献・連携の強化につとめます。

[広報・入試対策の強化]

(1) 戦略的広報

恒常的な広報費とは別に、大学の認知度およびイメージアップのための広報費などを計上します。また、ホームページを更新して、内容等をより充実したものとし、内外利用者への一層の情報提供につとめます。

[財政基盤・戦略基盤の強化]

(1) 特定資産の整備・拡充

財政基盤の強化のため、施設設備の維持再生資金である減価償却引当資産について、「期末減価償却累計額の少なくとも 50%以上は確保する」という理事会決定に基づき当該引当資産への繰入れを行ないます。また、将来計画への対処のための将来構想資金引当資産についても繰入れを行ない、過年度費消分に対して資金補給することにより、戦略基盤の強化につとめます。

さらに本年度は、既述のように「危機管理対策資金引当資産」を新設し、当該 資産への繰入を行なうことにより、資金面においても危機管理への対応につとめ ます。

(2) 中期経営計画の策定

財政基盤の安定・強化にむけて、長期的な視点にたつ設備投資計画などを 盛り込んだ中期経営計画を策定します。

■資金収支予算について

資金収支予算書は、予算編成を通して当該年度の諸活動に対応するすべての資金収入と 資金支出の内容を明らかにするとともに、支払資金の顛末も明らかにする書類です。2011 年度補正後予算額との比較で示せば次表のとおりです。

資金収支予算比較総括表

	項	目		2012年度予算額	2011年度補正後予算額	増	減
前年	度 繰 越	支 払	資 金	5, 883	6, 227		△344
資	金	収	入	11, 087	10, 787		300
資	金	支	出	11, 171	11, 131		40
次 年	度 繰 越	支 払	資 金	5, 800	5, 883		△83

(単位:百万円)

(単位:百万円)

<注> 端数処理(百万円未満を四捨五入)の関係で合計額が合致しないことがあります。

以上のように資金収入につきましては、合計で3億円増の110億8,700万を計上しました。 この増収については、補助金収入増(高校の就学支援補助金増)や新設の危機管理対策資金 引当資産への資金的対応のための既特定資産の取り崩し(振替)による増(その他の収入で 計上)などがあげられます。

一方資金支出では、合計で 4,000 万円増の 111 億 7,100 万円を計上しました。この主な要因としては、施設関係支出増や上記の危機管理対策資金引当資産への繰入による資産運用支出増などがあげられます。

その結果、次年度繰越支払資金は8,300万円減の58億円を見込んでいます。

■消費収支予算について

消費収支予算書は、予算編成を通して当該年度の消費収入と消費支出の内容を明らかに し、消費収支の均衡状態(経営状態)を表す書類です。2011年度補正後予算額との比較を 表で表せば以下のようになります。

消費収支予算比較総括表

項目	2012年度予算額	2011年度補正後予算額	増減
帰 属 収 入 ①	10, 597	10, 699	△102
基 本 金 組 入 額 ②	△224	△191	△33
消費収入③(①+②)	10, 372	10, 508	△136
消費支出④	10, 103	10, 362	△259
当年度消費収支差額⑤ (③-④)	269	145	124
前年度繰越消費収支差額⑥	5, 030	4, 885	145
翌年度繰越消費収支差額⑦(⑤+⑥)	5, 299	5, 030	269

<注> 端数処理(百万円未満を四捨五入)の関係で合計額が合致しないことがあります。

以上のように帰属収入につきましては、1億200万円減の105億9,700万円を計上しました。 これにつきましては、資産運用収入減(金利低下による受取利息減)、雑収入減(退職者数減による財団交付金減)などによるものです。

基本金組入額は3,300万円増の2億2,400万円を計上しました。その主な中身につきましては、図書や備品関係といった恒常的な資産取得のためのものの他に、昭和町キャンパスの部室

棟新築といったキャンパス整備事業関係のものも含まれています。

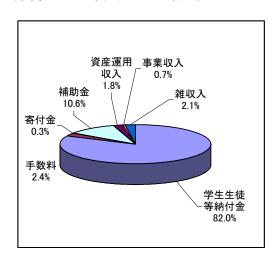
そこで、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入合計では、103 億 7,200 万円の計上 となり、1 億 3,600 万円の減少となりました。

消費支出につきましては、教育研究経費や管理経費における経常的支出(新規事業費+定常事業費)に対しての「ゼロシーリング設定」などによる全学院あげての経費圧縮・削減努力による減、私学共済掛金負担率の是正や退職者数減による人件費の減などにより2億5,900万円の減となり、合計で101億300万円の計上となりました。

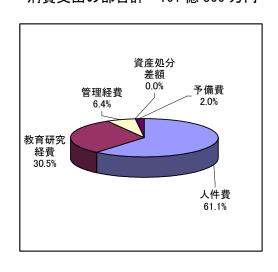
その結果、当年度消費収入超過額は1億2,400万円増の2億6,900万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は52億9,900万円となる見込みです。

なお、消費収支予算における一般に「経常収支」といわれる帰属収入と消費支出の構成をグラフで表せば以下のようになります。

帰属収入の部合計 105億9,700万円



消費支出の部合計 101億300万円



- ◆2012(平成 24)年度 資金収支予算書
- ◆2012(平成24)年度 消費収支予算書